



2025年1月14日

各位

会社名 株式会社マネーフォワード  
代表者名 代表取締役社長グループ CEO 辻 庸介  
(コード番号: 3994 東証プライム)  
問合せ先 執行役員グループ CFO 長尾 祐美子  
(TEL. 03-6453-9160)

**特別損失及び営業費用の計上並びに  
2024年11月期における業績予想と実績値の差異に関するお知らせ**

当社は、2024年11月期第4四半期連結会計期間（2024年9月1日～2024年11月30日）において、特別損失及び営業費用を計上するとともに、2024年1月12日に公表した2024年11月期の通期業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）と本日公表の実績に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

当社が個人向けに展開する Money Forward Home ドメイン事業（注1）においては、ユーザーがPFMサービス（注2）『マネーフォワード ME』での見える化を通じて気づいた、お金の課題を解決する金融関連サービス展開に注力しており、当社にて、2023年秋頃より金融関連サービスの開発を行ってまいりました。

一方、2024年7月17日付「会社分割（簡易吸収分割）による事業承継及び当社の連結子会社となる合弁会社の設立を目的とした三井住友カード株式会社との基本合意書の締結に関するお知らせ」及び2024年9月26日付「（開示事項の経過）合弁事業に関する最終契約締結のお知らせ」にて公表いたしました通り、当社は、『マネーフォワード ME』も含む個人向け事業に関して、三井住友カード株式会社と合弁会社の設立をしております。

合弁会社の設立により、『マネーフォワード ME』に、SMBCグループの提供する『olive』の有する豊富な金融サービスを掛け合わせることが可能となったため、当社で開発を進めておりました金融関連サービスを、当社の判断により中止することを決定いたしました。この決定に伴い、当社にて開発途中であった金融関連サービスについて「固定資産の減損損失に係る会計基準」に基づく減損処理を行うとともに、開発パートナーへ契約解除費用を支払いましたので、合計192百万円を特別損失として計上いたしました。

（注1）「Money Forward Home ドメイン事業」とは、個人向けに「お金」に向き合うサービスを提供する事業領域です。

（注2）「PFM サービス」とは、「Personal Financial Management サービス」の略称であり、金融資産管理、家計管理等をサポートする個人向けのサービスをいいます。

2. 営業費用の計上について

2024年11月13日付「当社子会社によるアウトロクコンサルティング株式会社（証券コード：5596）に対する公開買付けの開始及び同社との資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」及び2024年12月12日付「当社子会社によるアウトロクコンサルティング株式会社（証券コード：5596）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、当社子会社による公開買付けを実施しております。公開買付けに関するアドバイザー費用等を営業費用として115百万円を計上いたしました。

### 3. 2024年11月期における業績予想と実績の差異について

(1) 2024年11月期業績予想との差異（2023年12月1日～2024年11月30日）

	売上高	SaaS ARR	EBITDA ※1	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 39,500 ～42,000	百万円 30,005 ～31,613	百万円 1,000 ～3,000	百万円 △3,898 ～△1,898	百万円 △4,397 ～△2,397	百万円 △4,725 ～△2,725	円 銭 △86.92 ～△50.13
実績 (B)	40,364	30,003	1,727	△4,735	△5,353	△6,330	△116.32
増減額 (B-A)	864 ～△1,636	△2 ～△1,610	727 ～△1,273	△837 ～△2,837	△956 ～△2,956	△1,605 ～△3,605	△29 ～△66
増減率 (%)	2.0 ～△4.0	0.0 ～△5.0	73.0 ～△42.0	—	—	—	—
(参考) 前年同期実績 (2023年11 月期)	30,380	23,146	△1,159	△1,638	△1,655	△1,668	△31.28

(注1) EBITDA=営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用

#### (2) 差異の理由

売上高は、連結業績予想のレンジ内にて着地しておりますが、SaaS ARRにつきましては、XドメインのSaaS ARRが期初業績予想の下限を496百万円下回って着地したことから、他ドメインは業績予想内に着地したものの、全社では業績予想の下限を僅かに下回りました。

営業利益及び経常利益につきましては、前述の公開買付けに関する営業費用の計上、新株予約権（業績連動型有償ストックオプション）に関する費用の計上並びに前述の三井住友カード株式会社との合弁会社設立に伴う新設子会社の株式譲渡によって売却益が発生したことによる租税公課の増加を主な要因として、レンジの下限を下回る着地となりました。新株予約権に関する内容及び行使条件につきましては、2023年1月23日付「新株予約権（業績連動型新株予約権）の発行に関するお知らせ」及び2023年2月10日付「新株予約権（業績連動型新株予約権）の発行内容確定に関するお知らせ」にて公表いたしました通りで、2024年11月期の業績に基づき、すべての新株予約権が行使可能となったことに伴い、株式報酬費用の計上方針の見直しを実施したことにより、期初想定を上回る費用を2024年11月期第4四半期に計上いたしました。新株予約権に関する費用は営業利益ベースにおいては人件費に含まれるため、人件費及び外注費の売上高比率も、64.0%～69.0%の予想に対して70.1%と、レンジの上限を上回る着地となりました。なお、2024年11月期第4四半期において、同株式報酬費用が2024年11月期第3四半期と同額であった場合の人件費及び外注費の売上高比率は68.9%です。

親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益につきましては、営業利益及び経常利益に記載の要因に加えて、前述の特別損失の計上や合弁会社設立に伴う所得の増加による法人税の上昇、また持分法適用会社における損失拡大もあり、レンジの下限を下回る着地となりました。

また、EBITDAは、連結業績予想のレンジ内にて着地しておりますが、レンジの幅の関係で適時開示の軽微基準（予想値と決算値との差異が1.3倍未満）に該当しないことから、開示を行っています。当社は、投資対効果及び市場環境を踏まえて、より機動的に投資を実行しているため、通期の損益の合理的な業績予想の算定が困難であることから、損益の予想につきましては、一定の幅を持ったレンジの開示としております。

以上

(注1) 上記文中及び表中の数字は、百万円未満を四捨五入しております。